

公立東濃中部医療センターに関する追加説明資料

1 果たすべき役割・機能について

公立東濃中部医療センター（以下「新病院」という。）においては、運営にあたって以下のとおり整備することで、土岐市、瑞浪市及び近隣住民が地元で安心して医療が受けられるよう努めます。

■回復期病床の増床等

岐阜県地域医療構想において、東濃圏域は、急性期病床が過剰となっている一方で回復期病床が不足している現状を鑑み、新病院では統合前と比較して、急性期病床を減床、回復期病床を増床することとしています。

リハビリについては特に力を入れる想定としており、リハビリ支援ロボット（ウェルウォーク）、ドライビングシミュレーター、レール走行式免荷リフトなどの最新機器を導入します。また、フレイル予防リハビリを行う予定としており、約 1,000 m²をリハビリスペースとして整備、病床数は現 2 病院の回復期病床数の 2 倍以上とします。

必要に応じて、リハビリのために急性期他病院からリハビリ患者を受け入れるなど、回復期が不足する東濃圏域において、リハビリを受けたい人が圏域外へ流出することなく、圏域内で対応できるよう整備します。

■救急患者の受け入れ

現在の 2 市における救急医療体制は土岐市立総合病院と東濃厚生病院が輪番制を取ることに対応しており、2 病院で年間約 3,400 件の救急搬送を受け入れています。基本構想策定時点では救急搬送の約 3 割の救急患者が市外へ流出しています。

新病院においては、現 2 病院からスタッフを集約することで、これまでよりも救急搬送が受け入れられる体勢を整備します。東濃中部圏域唯一の 2 次救急医療機関として、小児を含めて年間 5,000 件の救急搬送を受け入れます。

■産婦人科の設置

土岐市・瑞浪市には分娩施設が無く、市民が出産する際の受け皿がないことから、出産等の際は市外へ行かなければなりません。そこで、新病院には産婦人科を設置することで、地域住民が地元で安心して出産できる場を提供します。

2 病床数について

①統合後の病床数

土岐市立総合病院	機能	稼働病床数	公立東濃中部医療センター	機能	許可病床数
	高度急性期	床		高度急性期	47床
	急性期	135床		急性期	249床
	回復期	39床		回復期	84床
	慢性期	床		慢性期	20床
	休棟等	176床		休棟等	床
	病床数合計	350床		病床数合計	400床

東濃厚生病院	機能	稼働病床数
	高度急性期	51床
	急性期	201床
	回復期	床
	慢性期	床
	休棟等	18床
病床数合計	270床	

急性期病床の減床・回復期病床の増床

②病床数の必要性

- ・新病院の病床数は「東濃中部の医療提供体制検討会」において検討を重ね、地域医療構想における東濃医療圏の病床数(2,746床)と令和7年(2025年)時点での必要と想定される病床数(2,057床)の比(75%)を現2病院の合計稼働病床数(平成30年2月時点546床)に乗じて概算推計された400床程度を目安としました。病床数を決めるに至っては内部で検討するのみではなく、医師派遣元となる各大学教授、医師会関係者及び地域医療有識者へも意見を聴取しており、それらを踏まえて判断したものです。そして、2045年までの将来推計人口や将来推計患者数などの医療需要や推計患者数を踏まえて、令和4年4月に策定した「東濃中部地域新病院建設基本計画」において、400床程度とすることとしました。
- ・その後、令和4年9月に実施されました東濃圏域地域医療構想等調整会議の場で、この基本計画の概要を説明し、令和5年の医療審議会においてこの病床数は適当であると答申を頂いております。
- ・これらの経緯から400床が必要であるとして整備を進めており、11月で竣工を迎える現状においてこの統合計画を変更することは現実的ではないと考えます。しかしながら、委員の皆様より病床数が過剰ではないかと懸念される意見を頂いていることを踏まえ、将来的に回復期への病床転換や発達障害児への対応など、その時々々の医療需要への柔軟な対応を検討して参ります。

3 人材確保計画について

新病院の看護師、技師等の職員確保計画については、現2病院の統合に伴い退職する職員が多数おり、近隣他病院への転職者も確認しています。退職する職員の補充として公募による職員採用を進めておりますが、その大半は新卒者の予定であり、経験者採用は少数の見込みです。したがって、現2病院からの経験者の退職が多くあり、新病院の経験者の採用予定がほとんどないことから、今般の統合事業により、地域への経験者の輩出が地域の医療従事者の充実につながることはあっても、ご指摘のような他病院からの人材流出については、ほぼ影響しないものと考えております。

新設する産婦人科に勤務する助産師については経験者採用の割合を多くしますが、すでに決まっている者は遠方からの採用となっております。また、助産師就学・就業資金貸付制度を設けており、今後も安定して助産師が確保していけるよう努めています。

医師については大学医局に派遣を依頼している所ですが、一定の確保の目途がたっている状況です。

開院直前まで確定しない部分であるため具体的な人数の明言は致しかねますが、上記に加え現2病院の職員を集約することで600名超の職員確保の目途がたっており、開院時より病棟等はフル稼働で診療を実施する予定です。